

基本方針3 障がいのある子ども一人ひとりの自立を支援します

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
15 支援を必要とする児童・生徒の増加や多様化に対応した環境整備	54 府立支援学校の教育環境の整備	再推計を踏まえた教育環境の整備 (H29 年度)	府内 4 地域で H25～27 年度に 新校を順次開校 H25 年度： 豊能・三島地域 H26 年度： 泉北・泉南地域 H27 年度： 北河内地域、 中河内・南河内 地域	北河内地域： 枚方支援学校 (H27 年 4 月開 校) 中河内・南河内地 域： 西浦支援学校 (H27 年 4 月開 校)	○	府立知的障がい 支援学校新校整 備事業	平成 27 年 4 月に知的障がい支援学校の児童 生徒数の増加に対応するため、府内 2 地域に おいて新校を開校した。 ・北河内：枚方支援学校 ・中河内・南河内：西浦支援学校
	55 府立視覚 支援学校の教 育環境の整備	校舎整備にあわ せ、教育ニーズの 変化に対応した 学科及び教育課 程の再編の実施 (H27 年度)	学科及び教育課 程の再編の検討	・第 2 期工事を実 施 ・学科及び教育課 程の再編		○	府立視覚支援学 校整備事業

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
15 支援を必要とする児童・生徒の増加や多様化に対応した環境整備	56 通学時間の短縮に向けた通学バスの充実	全児童・生徒の乗車時間： 60分以内 (H29年度)	60分を超える乗車時間を要する児童・生徒が約6%	60分を超える乗車時間を要する児童・生徒が4.3%	△	府立支援学校通学バス運行事業	◆自力通学が困難な支援学校の児童生徒のため、通学バスを運行した。 ◆新規開校や乗車時間短縮に対応するため、8校に計27台を増車した。(閉校、通学区域変更により5校計18台を減車した。) (合計208台)
	57 支援学級・通級指導教室の充実	【支援学級】 障がい種別による支援学級の設置 (H29年度)	複数の障がい種別が混在する支援学級 小10.2%、中8.9%	複数の障がい種別が混在する支援学級 小2.8%、中3.3%	○	障がい種別ごとの支援学級の設置の拡充	小・中学校において、個々の障がいにきめ細かく対応するため、障がい種別による支援学級の設置を進めた。
		【通級指導教室】 国定数を活用しながら通級指導教室を充実 (H29年度)	43市町村において、203教室 (小学校158教室、中学校45教室)	43市町村において、219教室 (小学校169教室、中学校50教室)	○	通級指導教室の設置	通常の学級に在籍する障がいのある児童生徒への指導・支援の充実を図るため、府内全市町村に通級指導教室を設置した。
	58 小・中学校への看護師配置の促進	必要な全小・中学校に看護師を配置 (H29年度)	必要な全小・中学校に看護師を配置 23市町 小学校75校 中学校18校	必要な全小・中学校に看護師を配置 27市町 小学校75校 中学校26校	○	市町村医療的ケア体制整備推進事業	医療的ケアを必要とする児童生徒が小・中学校において学べる環境を整備するため、看護師を配置する市町村に対し、経費の一部を補助した。
	59 自立支援推進校、共生推進校の充実と、その成果の府立高校全体への普及	自立支援推進校 9校 共生推進校 8校 (H28年度)	自立支援推進校 9校 共生推進校 4校	自立支援推進校 9校 共生推進校 8校	○	知的障がいのある生徒の教育環境整備事業	◆新たな共生推進校として、府立緑風冠高等学校に府立むらの高等支援学校の共生推進教室、府立金剛高等学校に府立たまがわ高等支援学校の共生推進教室を設置した。 ◆知的障がいのある生徒の後期中等教育の充実を図るため、自立支援推進校・共生推進校のこれまでの成果と課題について検証を行った。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
15 支援を必要とする児童・生徒の増加や多様化に対応した環境整備	59 自立支援推進校、共生推進校の充実と、その成果の府立高校全体への普及	実践事例報告会で発表事例等を中心に、成果をとりまとめる (H28 年度)	自立支援推進校等 4 校をサポート校として指定	ブロック会議 4 回 相談件数 40 校、88 件 講演・研修講師 30 回 合同相談会 1 回	○	高等学校支援教育力充実事業	府立高校に在籍する知的障がいや発達障がいのある生徒の支援の充実のため、校内支援体制を整備するとともに、仲間づくり、教科指導等のノウハウを有する自立支援推進校を支援教育サポート校と位置づけ、ブロック会議や巡回相談等を実施した。また、支援教育合同相談会を開催し、ノウハウの発信と共有を図った。
	60 障がいのある生徒の高校生活をサポートするための人材の配置 【基本方針 2 (2) 具体的取組 36 の再掲】	スクールカウンセラーや学校生活支援員、学習生活支援員を希望する全府立高校に配置 (H26 年度)	スクールカウンセラー 151 校配置 ・学校生活支援員 (介助員) 34 校 ・学習生活支援員 (学習支援員) 28 校	目標達成 ・学校生活支援員 (介助員) 33 校 ・学習生活支援員 (学習支援員) 34 校	◎	障がいのある生徒の高校生活支援事業	エキスパート支援員として、全ての府立高校にスクールカウンセラーを配置した。 生徒一人ひとりの障がいの状況に応じた学校生活支援を行うため、希望するすべての高校に学習支援員、介助員を配置した。
16 就労を通じた社会的自立支援の充実	61 職業学科を設置する知的障がい高等支援学校の計画的な整備と就労支援体制の構築	豊能・三島地域、北河内地域、泉北・泉南地域に、職業学科を設置する知的障がい高等支援学校 3 校を順次整備 (H27 年度)	たまがわ高等支援学校 1 校	北河内地域:むらの高等支援学校を H27 年 4 月開校	○	府立知的障がい支援学校新校整備事業	◆平成 27 年 4 月に卒業後の社会的自立に向けた就労を支援するため、高等支援学校 (支援学校と併設) を開校した。 ・北河内:むらの高等支援学校

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
16 就労を通じた社会的自立支援の充実	61 職業学科を設置する知的障がい高等支援学校の計画的な整備と就労支援体制の構築	職場実習受け入れ企業情報データベースの活用 (H27 年度)	各支援学校の進路担当を中心に、企業訪問、企業開拓	職場実習受け入れ企業情報データベースを活用した実習の実施	○	支援学校卒業生職場定着支援者育成事業	<p>◆支援員が支援学校等の卒業生の就職先企業を訪問し、職場定着の相談に対するアドバイスを行うなど、企業の障がい理解の促進を図った。 (訪問企業数 218 社、卒業者数 276 人)</p> <p>◆また、支援学校・自立支援推進校・共生推進校を訪問し、職場定着に向けた企業のニーズなどの情報提供を行うとともに、職場実習を希望する生徒等を対象とした職場実習事前指導を実施した。 ・職場実習事前指導を実施 (参加者：21 校、68 人)</p> <p>◆職場定着支援の事例を取りまとめ、職場定着支援事例集を作成し、支援学校等に配布した。</p>
		3 部局連携による企業情報等の情報交換	3 部局連携による企業情報等の情報交換、協力企業での職場実習の実施	3 部局連携による職場実習の実施		○	3 部局 (商工労働部、福祉部、教育委員会) 連携の企業情報交換を行い、協力の申し出のあった企業で職場実習を実施した。 (54 社：延べ 219 人)

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
16 就労を通じた社会的自立支援の充実	61 職業学科を設置する知的障がい高等支援学校の計画的な整備と就労支援体制の構築	—	—	—	—	就労支援・キャリア教育強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ◆支援学校のモデル校3校(寝屋川支援学校、高槻支援学校、堺支援学校)にコーディネーターを配置するとともに、授業改善プラン等を検討・評価するために「就労支援ネットワーク会議」を設置した。 ・学校独自の技能検定、教材等の開発及び教育課程の改善を行った。 ・コーディネーターを中心に職場実習受入企業の開拓40事業所、25人が実習 ・就労支援ネットワーク会議9回開催 ◆成果報告会を実施(2月) ◆コーディネーターは、支援学校の就労支援のノウハウを活用し、連携する高等学校3校(柴島高校、枚方なぎさ高校、堺東高校)の支援も行った。
	62 関係部局の連携による就労支援の充実	<p>【職業訓練の実施】</p> <p>大阪障害者職業能力開発校・高等職業技術専門校の障がい者対象科目210名(定員)就職率80%(H25年度～)</p> <p>特別委託訓練151名(定員)就職率80%(H25年度～)</p>	大阪障害者職業能力開発校・高等職業技術専門校の障がい者対象科目190名(定員)	大阪障害者職業能力開発校・高等職業技術専門校の障がい者対象科目200名(定員)就職率84.3%	◎	就職面接会の実施	<p>大阪障害者職業能力開発校において、府内の障がい者訓練生を対象に就職面接会を実施した。</p> <p>平成27年11月25日 参加企業数：18社 参加生徒数：51人(応募件数：90件) (内定者数：4人)</p>

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
16 就労を通じた社会的自立支援の充実	62 関係部局の連携による就労支援の充実	【就労移行支援事業所】 就労移行支援事業所を利用する支援学校高等部等の生徒数 240 名 (H26 年度)	就労移行支援事業所を利用した支援学校高等部の生徒数 70 名	H26 年度に目標達成 (参考) 累計 (H22～H26) 280 名	◎	障がい者総合支援制度による支給決定(就労移行支援)	平成 27 年 3 月 16 日付事務連絡で厚生労働省から示された「各支援機関の連携による障害者就労支援マニュアル」に基づき実施するよう各関係先に平成 27 年 7 月 23 日付で通知し、以後は、進路選択支援事業の名称を使用せず、障害者総合支援法の就労系サービスを活用した事業として継続している。
		【府庁職場における職場実習】 受入人数 各支援学校 1 人 (H29 年度)	受入人数 21 校 21 人	受入人数 18 名 ・知的障がい者 17 人 (支援学校等生徒 13 校 13 人・ その他 4 人) ・精神障がい者 1 人	○	知的・精神障がい者を対象とした庁内職場実習	府立支援学校等の生徒や就労支援機関等を利用する知的障がい者・精神障がい者を対象に、大阪府庁内での職場実習を実施した。
		【職場体験実習】 受入人数 累計 450 人 (H25 年度～H29 年度)	受入人数 90 名 A コース 15 名 B コース 75 名	受入人数 113 名 A コース 10 名 B コース 103 名 累計 (H25～H27) 290 名	○	障がいのある方の職場体験実習	庁舎管理課において就労移行支援施設や府内支援学校等に在籍する高校生等を対象に、守衛による職場体験実習 (A コース: 守衛業務、B コース: 庁舎の植栽剪定業務) を行った。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
16 就労を通じた社会的自立支援の充実	62 関係部局の連携による就労支援の充実	【農を通じた就労体験】 支援学校、民間機関との協働による農業就労体験の場の充実 (27 年度)	就労体験の場づくり (2か所)	様々な障がいに対応できるイチゴ、トマトの先進栽培温室の整備	◎	農で「学び」「育て」「働く」を支えるプロジェクト ハートフルアグリ事業	◆大阪府立環境農林水産総合研究所福祉農園において、障がいのある子どもが農業体験できる場を提供し、地域の障がい児童及び青年を受け入れた。 ◆また、同研究所に様々な障がいに対応できる栽培温室を新たに設置し、支援学校生徒および支援施設利用者に対する作業体験カリキュラムを準備・実施した (9回、延べ149名)。
		教員向け農業技術セミナーの実施 (H27 年度)	支援技術セミナーの実施 (12回)	支援技術セミナーの実施 (1回) 支援学校に対する農業技術支援およびアドバイス (9回) ボランティアセミナー (1回)			子どもたちの体験を支える教員への中学校「技術」指導力向上研修 (農業、生物育成) を教育センター主催により実施 (1回10名) するとともに、支援学校教員に対し、農業技術の直接指導およびアドバイスをおこなった (9回)。また、ボランティアに対する技術セミナーをおこなった (1回30名)。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
17 一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実	63 府立支援学校におけるセンター的機能の発揮	「特別支援学校教諭免許」保有率100% (H29 年度)	「特別支援学校教諭免許」保有率63.5%	「特別支援学校教諭免許」保有率65.5%	△	特別支援学校教員免許法認定講習事業	<p>◆教員の特別支援学校教諭二種免許状の取得を推進するため、免許法認定講習を実施した。 (大阪市・堺市と共催)</p> <p>・単位修得者 平成 27 年度 延べ 1,756 人 (参考：平成 26 年度 延べ 1,744 人)</p> <p>◆府立支援学校及び移管する大阪市立特別支援学校勤務の教諭を対象に、免許保有率及び単位履修状況調査を行い、年齢別、学校種別の保有率及び単位修得状況を分析した。</p> <p>◆特別支援学校教諭二種免許保有率の向上に向け、大阪教育大学の協力を得て、認定講習を実施した。</p> <p>◆平成 27 年度には、大阪大谷大学が新たに国事業を活用して実施する府立支援学校教員対象の認定講習への協力連携を進め、3 科目延べ 260 人が受講した。</p>
						<p><参考> 平成 28 年度教員採用選考テスト 特別支援教育推進の選考の合格者 144 名 (特別支援学校教諭免許状を要件)</p>	

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
17 一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実	63 府立支援学校におけるセンター的機能の発揮	全府立支援学校に「地域支援室」を整備 (H29 年度)	府立支援学校 12 校に地域支援室を整備	府立支援学校 22 校に地域支援室を整備	○	支援教育地域支援整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ◆各ブロックで行われる会議において、地域支援室の整備や来校相談体制の充実について周知啓発を行った。 ◆府が養成したリーディングスタッフの巡回相談を支援するため、府立支援学校に非常勤講師を配置した。
		すべてのリーディングスタッフが心理検査も含めたアセスメントが可能 (H29 年度)	心理検査も含めたアセスメントができるリーディングスタッフの割合 (48%)	心理検査も含めたアセスメントができるリーディングスタッフの割合 (58%)			
		新校を含むすべての府立支援学校にリーディングスタッフを配置 (H29 年度)	25 校 4 分校にリーディングスタッフを配置	32 校 1 分校にリーディングスタッフを配置			
		市町村教育委員会主催の研修講師等の支援回数を増加 (H29 年度)	市町村教育委員会主催の研修講師等の支援 309 回	市町村教育委員会主催の研修講師等の支援 312 回			各支援学校に対してブロックや支援学校単位で行われる研修の講師として、リーディングスタッフの更なる活用を促した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
17 一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実	63 府立支援学校におけるセンター的機能の発揮	拠点校を適正に設置し、センター的機能のさらなる充実 (H29 年度)	拠点校モデルとして2校が実施	拠点校モデルとして3校が実施	○	支援教育地域支援整備事業	<p>複数の支援学校及び支援教育サポート校（自立支援コースを置く府立高等学校4校）が協力し、巡回相談や小・中学校教員向けの「通常の学級における支援方法」などの研修を行うなど、リーディングスタッフ（LS）やコーディネーターの専門性を生かした地域支援が行える体制をつくり、支援学校のセンター的機能のさらなる充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寝屋川支援学校 （北河内支援学校サポートセンター）： ブロック内の5つの支援学校のLSが、それぞれの専門性を活かした地域支援ができるよう、LS会議を定例で設置するなど支援学校間の連携が強化される取組みを進めた。 ・佐野支援学校（支援教育センター室）： 泉南地域の市町教育委員会と連携し、関係市町のリーディングチームや支援学校の地域支援スタッフの育成を目的とした専門的な研修や市町教育委員会と共同研究など、支援教育に係る専門性向上の取組みを計画的に進めた。 ・高槻支援学校（ナビセンター）： 市町教育委員会や府立高等学校との連携を強化し、幼保・小中学校教員や高等学校教員の支援教育に対する認識向上を図るための研修を定期的実施するなど研修機能を強化した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
	64 支援教育コーディネーターを中心とした校内支援体制の充実	支援教育コーディネーターを中心とする校内支援体制の充実 (H29 年度)	支援教育コーディネーターの指名 (小・中学校・高等学校 100%)	支援教育コーディネーターの指名 (小・中学校・高等学校 100%)	○	支援教育コーディネーターを中心とする校内支援体制の充実	◆小・中学校については、府教育委員会が府内全市町村を対象にした学校訪問を行い、支援教育の推進状況を把握した。また、校内委員会や支援教育コーディネーターを中心とする校内支援体制の状況を調査し、市町村教育委員会へ指導助言を行った(2回)。 ◆高等学校については、支援教育コーディネーターを中心とする校内支援体制の状況を調査し、校長に対して指導助言を行った。
17 一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実	65 「個別の教育支援計画」の作成と活用促進	すべての公立小・中学校、府立高校で「個別の教育支援計画」の作成に取り組む (H29 年度)	「個別の教育支援計画」作成状況 公立小・中学校の支援学級 100% 公立小・中学校の通常の学級 69.8%	「個別の教育支援計画」作成状況 公立小・中学校の支援学級 100% 公立小・中学校の通常の学級 92.1%	○	「個別の教育支援計画」の作成・活用の促進	◆小・中学校 障がいのある幼児児童生徒一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな指導や一貫した支援の充実に向け、保護者等の参画を得ながら、「個別の教育支援計画」の作成・活用の促進を図った。 ・府内全市町村を対象に学校訪問を行い、先進的事例を収集 ・収集した先進的事例を支援教育担当指導主事会などで発信 ・「個別の教育支援計画作成・活用実践報告会」の実施(1回) ・「個別の教育支援計画」作成・活用に係るリーフレットを作成・配付
			府立高校 45.3% ※支援を要する生徒が在籍している 府立高校 71.6%	府立高校 54.3% ※支援を要する生徒が在籍している 府立高校 78.9%			△

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
17 一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実	65 「個別の教育支援計画」の作成と活用促進	府立支援学校に就学前施設等や小・中学校から入学する児童・生徒の「個別の教育支援計画」等の引継ぎ100% (H29 年度)	府立支援学校に入学する児童・生徒の「個別の教育支援計画」等の引継ぎを行っている割合 就学前施設から小学部1年生 79.8% 小学校から中学部1年生 45.6% 中学校から高等部1年生 33.6%	府立支援学校に入学する児童・生徒の「個別の教育支援計画」等の引継ぎを行っている割合 就学前施設から小学部1年生 72.8% 小学校から中学部1年生 82.9% 中学校から高等部1年生 79.6%	△	「個別の教育支援計画」の作成・活用の促進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」整備状況調査を7月に実施し、引継ぎ状況を把握した。 ◆ 10月以降の各ブロック会議で、ブロック推進校から市町村教育委員会に引継ぎ率データについて情報提供し、引継ぎ率の改善について検討した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
18 発達障がいのある幼児・児童・生徒への支援	66 発達支援の中核となるスタッフの養成 (注)	気づき支援人材育成事業によるスタッフの養成 120名 (H25～27年度)	—	幼稚園教諭研修 受講者 39名 累計 131名 (H25～27年度)	◎	気づき支援人材育成事業	幼稚園における発達障がい児への気づきや支援スキル、支援機関や小学校へのつなぎ力の向上を目的として、幼稚園教諭を対象とした研修(演習含む)を実施した。
	67 通常の学級に在籍する発達障がい等のある児童・生徒等への支援	発達障がい等のある児童・生徒のためのわかる授業づくり研究成果の普及・活用 (H29年度)	—	実践研究のまとめ冊子の活用 (集計中)	○	通常の学級における発達障がい等支援事業 [H26年度末事業終了]	H25・H26年度において、発達障がいのある子どもを含めた全ての子どもにとって、「わかる・できる」授業づくり・学級集団づくりを行った。H27年度は、実践研究を行い、その成果をまとめた冊子を作成し、普及を図った。
		—	—	—	—	発達障害のある児童・生徒等の支援研究事業	指定するモデル校やモデル地域と連携し、各学校段階の移行期における円滑かつ適切な引継ぎ方法・時期等に関する調査研究を行うとともに、引継ぎの重要性を広く発信するため、府内公立小・中・高・支援学校の教職員を対象にした講演会を実施した。(参加者 370名)
		実践研究のまとめと普及 (H27年度～)	—	・府立高校4校を研究校に指定 ・支援教育推進フォーラムで研究成果の発信と共有	○	高等学校における発達障がい等支援事業	◆府立高校の中から4校を研究校として指定し、発達障がい等のある生徒の状況把握のための手法について研究を行った。 ◆支援教育推進フォーラムで、研究校が小中高校の教員に対して研究成果の報告を行った(参加者数約450名)。 ◆10月に大阪大谷大学と連携研修(参加者:約80名)を実施した。

(注) 計画策定時は「発達支援コーディネーターの養成」と記載していたが、平成26年3月に策定した「大阪府発達障がい児者支援プラン」に基づき、「発達支援の中核となるスタッフの養成」に修正。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
18 発達障がいのある幼児・児童・生徒への支援	68 地域における支援体制の充実(発達障がい者支援センターの運営)	実利用者数 1,100 人 (H26 年度) (「第3期大阪府障がい福祉計画」)	実利用者数 1,100 人	H25 年度に目標 達成 ※参考 H25 年度実績 1,161 人	◎	発達障がい者支援センター運営事業	発達障がい児者及びその家族から寄せられる日常生活や医療、教育、就労等に関する相談支援を実施するとともに、関係機関への研修、地域の事業所に対する機関支援等を実施した。
19 私立学校における障がいのある子どもへの支援	69 私立幼稚園・認定こども園(以下「幼稚園等」という)における支援教育の充実に向けた取組みの支援	支援教育に関する研修を受講した私立幼稚園教諭数 :府内の全私立幼稚園常勤教員 (H24.4 現在 5,700 人) (H29 年度)	支援教育に関する研修を受講した私立幼稚園教諭数 : 3,246 人	支援教育に関する研修を受講した私立幼稚園等教諭数 : 4,104 人	○	私立幼稚園等教諭を対象とする研修機会の拡大 私立幼稚園等の特別支援教育助成事業	私立幼稚園等教諭が受講できる研修機会の拡大とともに、府教育センターや支援学校主催の研修会に関する情報を私立幼稚園等に提供した。 私立幼稚園等における特別支援教育の充実を図るため、心身障がい児等を受け入れている私立幼稚園 189 園に助成を行った。
	70 障がいのある生徒の高校生活支援	—	—	—	—	障がいのある生徒の高校生活支援事業	障がいのある生徒が安心して通える学校づくりを支援するため、介助員や学習支援員を配置する私立高校4校を支援した。